

登米市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設関連業務】

令和7・8年度において、登米市で行われる建設関連業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記載例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずご確認をお願いします。

同意事項等

(1) 誓約書

同意する

下記の入札参加資格要件を満たしていること、申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。
 なお、下記の入札参加資格要件を満たさなくなった場合は、参加資格の取り消し又は停止を行います。

※ 誓約する場合は、リストから「同意する」を選択してください。

記

- 審査基準日において引き続き1年以上その事業を営んでいること。
- 地方自治法施行令第167条の4第1項及び同条第2項に該当しないこと。
- 国税及び地方税を滞納していないこと。
- 登米市入札契約暴力団等排除要綱第3条に掲げる措置要件に該当しないこと。
- 入札参加資格を得ようとする業種に係る営業に関して、法令等の定めにより必要とされている資格(登録、許可、免許その他法令上満たすべきすべての要件をいう。)を有していること。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号

1234567

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(2) 住所

宮城県登米市迫町佐沼中江二丁目6番地1
 都道府県から入力してください。

(3) 商号又は名称フリガナ

ニホンケンセツカブシキガイシャ

例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。

(4) 商号又は名称

日本建設株式会社

例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。

(5) 代表者役職

代表取締役

正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。

(6) 代表者氏名フリガナ

サトウ タロウ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(7) 代表者氏名

佐藤 太郎

姓と名は1文字分空けてください。

(8) 電話番号

012-345-6789

内線番号()

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) F A X 番号

098-765-4321

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

入札等に関するお知らせについて、F A Xやメールでお知らせする場合がありますので入力をお願いします。

(10) メールアドレス

taro.satou@xxxxxx.jp

@を含む半角文字で入力してください。

入札等に関するお知らせについて、F A Xやメールでお知らせする場合がありますので入力をお願いします。

(11) 登記上の所在地

一致する

登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

B. 契約する営業所情報

営業所等に委任する場合は、「する」を選択し、委任先の情報を入力してください。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任

しない

リストから選択してください。

(2) 郵便番号

1000001

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(3) 住所

都道府県から入力してください。

(4) 商号又は名称フリガナ

例) カブシキガイシャスズキグミ トウホクエイギョウシヨ

正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(5) 商号又は名称

例) 株式会社鈴木組 東北営業所

正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(6) 代表者(受任者)役職

例) 所長

正式名称で入力してください。

(7) 代表者(受任者)氏名

フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(8) 代表者(受任者)氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(9) 電話番号

0000-00-0000

内線番号()

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) F A X 番号

0000-00-0000

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

入札等に関するお知らせについて、F A Xやメールでお知らせする場合がありますので入力をお願いします。

「〇〇株式会社 東北営業所」のように、会社名と委任先の名称の間にスペースを入れてください。

登米市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設関連業務】

(11) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。
入札等に関するお知らせについて、FAXやメールでお知らせする場合がありますので入力をお願いします。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問い合わせをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等を入力してください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号
本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所
本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 021-345-6788 内線番号()
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) FAX番号 089-765-4322
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxx.jp
本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

行政書士に代理申請を依頼する場合は「する」を選択し、行政書士の情報を入力してください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例)00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例)1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) FAX番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日
例)2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号
事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%

(4) 営業年数

15 年

例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から直前の営業年度の終了日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
営業年数が1年に満たない場合は、申請することができません。

登米市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設関連業務】

- (5) 設立年月日 2009/4/1
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (6) 創業年月日 2009/4/1
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (7) 休業期間又は
転(廃)業の期間 から まで
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更
年月日 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(9) 常勤職員の人数

①技術職員	10
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	19
⑤役職員等(④の内数)	3

(10) みなし大企業

該当しない

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	15,000
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	15,000

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算
流動資産(a)	20,000 千円
流動負債(b)	14,000 千円
流動比率(a/b×100)	142.9 %

(13) 資本関係又は人的関係

無

の有無

申請日現在において、他の登米市の競争入札参加登録申請を行っている業者と資本関係又は人的関係がある場合、リストから「有」を選択してください。

(14) 電子入札ICカード

有

の有無

リストから選択してください。

電子入札で使用するICカードの有無について、
選択してください。

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。

決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円)			直前年度分決算(千円)			前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
	から*1 まで*1	2022/4/1 2023/3/31	から*1 まで*1	から*1 まで*1	2023/4/1 2024/3/31	から*1 まで*1	
測量		8,000		7,000		7,500	
建築関係建設コンサルタント							
土木関係建設コンサルタント							
補償関係コンサルタント							
地質調査							
土地家屋調査登記手続							
不動産鑑定							
その他							
合計	0	8,000	0	7,000		7,500	

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これ以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。

入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

免許等の名称	人数	免許等の名称	人数
構造設計一級建築士			
設備設計一級建築士			
一級建築士			
二級建築士			
建築設備士			
建築積算資格者			
一級土木施工管理技士			
二級土木施工管理技士			

登米市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設関連業務】

203 土木関係建設コンサルタント	001 河川、砂防及び海岸・海洋				
	002 港湾及び空港				
	003 電力土木				
	004 道路				
	005 鉄道				
	006 上水道及び工業用水道				
	007 下水道				
	008 農業土木				
	009 森林土木				
	010 水産土木				
	011 廃棄物				
	012 造園				
	013 都市計画及び地方計画				
	014 地質				
	015 土質及び基礎				
	016 鋼構造及びコンクリート				
	017 トンネル				
	018 施工計画・施工設備及び積算				
	019 建設環境				
	020 機械				
	021 電気・電子				
	030 交通量調査				
	031 環境調査				
	032 経済調査				
	033 分析・解析				
	034 宅地造成				
	035 電算関係				
	036 計算業務				
	037 資料整理等				
	038 施工管理				
	204 補償関係コンサルタント	001 土地調査			
		002 土地評価			
		003 物件			
		004 機械工作物			
		005 営業補償・特殊補償			
		006 事業損失			
		007 補償関連			
		008 総合補償			
205 地質調査	001 地質調査				
206 土地家屋調査登記 手続	001 土地家屋調査*3				
	002 登記手続				
207 不動産鑑定	001 不動産鑑定*4				

*1 測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2 建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

*3 土地家屋調査士法第8条の登録がなければ希望することはできません。

*4 不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録がなければ希望することはできません。